



AJEL

日本ラテンアメリカ学会 会 報

2014年11月28日



AJEL

No.115

1. 理事会報告
 - 第145回理事会
2. 第36回定期大会の開催と発表者募集のお知らせ
3. 研究大会における報告ペーパー制度について
4. 研究部会開催案内
5. 寄稿：「CELAO第6回大会（京都）開催報告」
6. 寄稿：「地域研究コンソーシアム（JCAS）2014年度年次集会参加報告」
7. 国際学会のお知らせ
8. 若手支援助成制度受給者の報告
9. 新刊書紹介
10. 事務局から

1. 理事会報告

○第145回理事会議事録

日 時：2014年9月27日（土）13時30分～19時

場 所：上智大学 2号館8階2-815a イスパニア語学科談話室

出 席：大串、宇佐見、久野、小池、近田、谷、幡谷、林（書記）、宮地

欠 席：後藤、村上、安原

〈報告事項〉

1. 年報（久野理事）

- ・会報第114号で年報第35号の論文を募集し、締切を10月6日に設定したことが報告された。
 - ・2014年度研究大会における基調講演を年報に掲載することを確認した。
2. 会報（宇佐見理事）
 - ・会報第115号は宇佐見理事が中心になって担当し、11月末付けで発行すること、原稿の締切は10月20日に設定することが報告された。
 3. 会計（近田理事）
 - ・今年度の会計状況について報告がなされた。
 - ・学会が保有する備品の目録を事務局において作成し、継承していくことになった。
 4. CELAO開催について
 - ・欠席の村上理事にかわり、大串理事長より以下の内容のメモが代読された。京都大学で開催された第6回アジア大洋州ラテンアメリカ研究協議会（CELAO）大会では、2つの基調講演、9つのパネル（発表総数33件）、13の分科会（発表総数39件）が組まれた。101名が参加し、そのうち49名は外国からの参加者であった。CELAOの過去の大会の参加者は多くても50～60名程度だったため、CELAO執行部からは参加者の増加に強く鼓舞されたとの感想が寄せられた。次回の大会は2016年にニュージーランドで開催されることが決定された。
 5. 2015年度研究大会
 - ・学術担当の幡谷理事より、専修大学で開催される2015年度研究大会の実行委員

会は、狐崎知己委員長以下、井上幸孝、砂山充子、松田智穂子、藤井嘉祥各会員で構成することが報告され、理事会で了承された。

- ・同じく幡谷理事より、別紙に基づいて基調講演と記念シンポジウムの内容について説明があった。幡谷理事の報告に対し、UNAMの基調講演者の招聘旅費を含め、原案通り了承された。

〈審議事項〉

1. 地域研究部会

- ・東日本部会は、12月6日(土)か13日(土)のどちらかに上智大学で開催することが谷理事から提案され、承認された。

【後記：後日、12月の東日本部会は休会となりました。】

- ・中部日本部会は、12月6日か13日に、愛知県立大学サテライトキャンパスで開催することが小池理事から提案され、承認された。

【後記：後日、中部日本部会の開催場所は名古屋大学に変更されました。】

- ・西日本部会は、欠席の村上担当理事のメモを大串理事長が代読し、12月20日(土)13:30～18:00(時間帯は発表者数により調整)に京都大学稲盛財団記念館3階中会議室で開催したい旨が提案され、承認された。

2. 事務局(宮地理事)

- ・杉村めぐる氏(一橋大学経済学研究科特任講師)、および Joseph Pozsgai Alvarez 氏(筑波大学人文社会科学科博士後期課程)の入会が承認された。

- ・安藤哲行、小澤あすみ、和嶋千歳・エレナ各会員の退会が承認された。

- ・宮地理事より、今回の入退会を反映させた結果、会員の総数は562名となったことが報告された。

3. 若手支援制度

- ・海外滞在中に学会報告を行う場合の若手支援制度の支給基準について、これまでの前例通り、滞在先から学会開催地までの往復旅費の実費と、科研費支給基準を上限とする宿泊費を、学会報告日の前後2泊分支払うこと、また日当は支払わないことが決定された。海外滞在中であるかどうかを判断する基準は、原則として、所属先が海外であることを意味するものとした。

- ・他の助成金との二重支給を防ぐため、若手支援制度の申請者に対しては、航空券の領収書と搭乗券半券のオリジナル、およびホテル代の領収書のオリジナルの提出を求めることになった。現地の交通機関についても、可能な限り領収書のオリジナルの提出を求めることになった。

- ・和田杏子会員からの申請について、和田会員は学会報告の前後2泊を越える滞在中をしているが、所属は日本にあることなどから滞在中の主目的は学会発表と認め、現地までの往復旅費の支給を認めることが決定された(補助上限の10万円)。

- ・幡谷理事より、前期の理事会のメーリングリスト上の協議において、東京大学大学院の牧田裕美会員のLASAにおける報告に対して若手支援制度による助成が認められている旨、報告があった。

4. 会則および理事選挙規則の改定

- ・大串理事長より、別紙に基づいて会則と理事選挙規則を以下のように改定する提案があり、審議の結果、若干の修正を経てこれが承認された。

【注：改訂案の全文は2015年3月末発行の会報に掲載する予定です。】

- 1) 理事会の職務が増大して現行の人員で負担するには限界に来ているため、理事の定員を15名から20名に増員する。
- 2) 定期大会開催校の実行責任者を理事会に入れたり、理事会の構成における専

- 門分野等の偏りを是正したりするため、理事選挙による当選人で構成する「次期理事長・理事選考委員会」を設置し、その決定によって5名以内の理事選出を可能とする。
- 3) 「次期理事長・理事選考委員会」が理事長候補を選出するものとする。
 - 4) 選挙を経ないで選出される理事の正統性を確保するため、理事長・理事の就任は総会の承認を必要とするものとする。
 - 5) 理事選挙規則は理事長・理事選出規則と名称を変更する。
 - 6) 理事長・理事選出規則第4条の2を「次期理事長・理事選考委員会」とし、次期理事長・理事選考委員会の設置等の規則を定める。
 - 7) 理事に欠員が生じた場合も現行規則の原則を維持し、選挙で選出された理事は選挙での繰り上げ当選とし、「次期理事長・理事選考委員会」で選出された理事は、理事会で補充する（理事長・理事選出規則第4条の3）。
 - 8) 理事選挙で東日本・中部日本・西日本の各ブロックから最低1名の当選者が出なかった場合は、これまでのように選挙管理委員会が当選理事の数を増やすのではなく、「次期理事長・理事選考委員会」が選出する理事5名の中に当選者が出なかったブロックの会員を必ず含めることとする。またその際に、理事選挙の結果を参考にすることを定める。
 - 9) 本学会がシニア会員制度を制定した際に、必要な規則類の整備が同時に行われていなかった。2014年6月の総会で規則類を整備したが、なお2点が未整備のまま残っていた。一つは、総会の定足数の計算が正会員のみでなされている点、もう一つは、総会の議決権が正会員のみで与えられている点である。これらの点については、シニア会員制度の制定の趣旨が、これらの点についてシニア会員のステータスを変更するものではなかったことに鑑み、総会の定足数の計算にシニア会員が含まれるようにするとともに、シニア会員に総会の議決権を付与する（実質的には議決権を「維持する」）こととする。
5. 会則等の文言等について
2014年度の総会で問題提起があった、(1) 会則等改定にあたってのナンバリングの問題（会則等の削除項目を残さずに条文の番号を振り直すべきという提案）、(2) 条文に複数の項があった場合に「1」を書くべきでないという提案、(3) 法令用語の使用法が正しくないという指摘について審議を行った。その結果、(1) については、過去の会則改正の方式に則り、条文の番号を変えないこととした。(2) については、「1」を記載しないことによるメリットが日本の法律と同じになることくらいしか予想されず、むしろ「1」があったほうがわかりやすいところから、「1」を残すこととした。(3) については、現状で解釈を誤るような特段の問題があるようには思われないため、特に変更の必要がないことが確認された。
 6. 事務委託先の選定（近田理事）
 - ・近田理事より、これまで接触した各社について説明が行われた。審議の結果、事務委託先候補を3社に絞りこむことが決定された。今後の手続きとして、まず手分けしてこの3社に委託している学会の事務局から評判を集めるとともに、委託する内容について3社とさらに詰め、最終的に1社に絞り込むこととした。
 7. 定期大会報告ペーパー
 - ・定期大会における報告ペーパーの今後の方針について審議が行われた。審議

の結果、今後も今年度と同様、報告者全員がペーパーを提出するものと決定した。

- ・シンポジウムや招待講演における非会員からのペーパー提出については、大会実行委員会の判断に委ねることとした。
 - ・報告ペーパーの分量については、分野によって必要な分量が異なると考えられるので、具体的な文字数等を示さないこととした。
 - ・ペーパー公開の範囲については、ダウンロードできるのは会員に限ることとした。
 - ・過去の大会ペーパーはウェブ担当理事が保存して代々引き継ぐこととなった。将来、報告ペーパーが剽窃の被害にあった場合の証明のため、保存期間は半永久的とし、クラウドを併用するなどして消失の危険を防ぐこととした。
8. 理事選挙のオンライン化
- ・理事選挙の投票を電子化するという選挙管理委員会の提案について、現在検討している事務委託先の業務にオンライン選挙が入っているところから、オンライン選挙の具体的なやり方やコストについて、近田理事のチームが情報を収集して理事会に報告することとした。

9. 年報掲載論文等の転載

- ・年報掲載論文を他の書籍等に転載する場合の許諾について、審議の結果、以下のように決定した。

1年以上前に刊行された年報論文を転載することを著者本人が申し出た場合は、これを認める。ただし初出の明記を条件とする。

刊行後1年以内、あるいは未刊行の年報論文の他書籍への転載については、これを許可しない。ただし、刊行後1年以内であっても、他言語の媒体に同

内容の論文を掲載することは妨げない。

機関リポジトリからの申し出についても上記のルールを準用し、刊行後1年以上であれば、著者本人の同意を条件としてこれを認める。ただし著者の同意を取るのは機関リポジトリの責任とする。

10. 学会ウェブサイトの多言語化

- ・学会ウェブサイトの多言語化について、欠席の後藤理事からの提案を受けて、本学会サイトを最初に作成した業者システムからの見積もりを承認した。

11. 年報バックナンバーの電子化とウェブサイト掲載

- ・同じく欠席の後藤理事からの提案に基づき、後藤理事が年報の全バックナンバーの電子化を、年報を保管している事務局と連携して進めることを承認した。

12. 海外在住会員の扱い

- ・海外在住で配布物の海外発送を希望する会員に対しては、現在の慣行通り配布物を年に1～2回まとめて発送すること、ただし選挙の書類は選挙の時期に送ることが決定された。

13. 新入会員に対する過年度の会員名簿の送付

- ・新入会員には、入会年度が会員名簿刊行の年かどうかに拘わらず、直近の名簿を送ることが決定された。

14. 会費滞納による除名会員の会員資格復活手続き

- ・会費滞納による除名会員の資格復活手続きについて、従来の事務局の慣行では、資格回復申請書（書式自由）の提出、滞納した年度の会費と新年度の会費の納入を求め、それらを事務局が確認した上で、理事会で資格回復の承認を諮っていたことが報告された。理事会としてどのような手続きを定めるか

について審議した結果、会員は会費滞納中も大会報告の権利を有し、会報も年報も受け取っていることを考慮し、現在の事務局の慣行を理事会のルールとして承認することが決定された。

15. 年報執筆者への年報寄贈の冊数
 - 大会の基調講演者など、非会員の原稿が年報に掲載された場合は、年報の現物2冊と抜き刷り30部を送ることが決定された。
 - これまで一般の会員の執筆者に対しては、会員として通常送られる1冊に加えて抜き刷り30部のみが支給されていたが、それに加えて現物2冊を支給する（通常送られる1冊を加えると合計3冊とする）ことが決定された。
16. 会計関係書類保存のルール
 - 会計関係書類（領収書等）の保存の期間と保存場所について審議の結果、5年間は会計担当理事が保管し、5年から10年までは事務委託先に保管を依頼し、10年を超えるものについては委託先に溶解処分を依頼することが決定された。
17. その他
 - 理事会の日程の決定方法について、以下の通り確認された。次の理事会の日程は可能な限り理事会の場で複数候補を決め、欠席の理事にはメールで尋ねることとする。日程のおおよその時期は、1回目が定期大会時、2回目は9月末～10月上旬、3回目は1月末～2月初旬である。場所は最近では上智大学が多いが、上智大学と決まっているわけではない。
 - 理事会出席者の間での日程調整の結果、次回開催日は2月7、8日か14、15日のいずれかとし、欠席した理事の都合を踏まえて決定することとされた。

(文責 大串)

2. 第36回定期大会の開催と発表者募集のお知らせ

第36回定期大会は、2015年5月30日（土）および5月31日（日）の2日間、専修大学生田キャンパス（神奈川県川崎市／小田急線向ヶ丘遊園駅から小田急バス約10分「専修大学前」下車）において開催されます。報告をご希望の方は、2015年1月5日（月）までに、必要事項を下記の連絡先までお知らせください。

1. 個別の研究報告の申込み

学会ホームページ掲載の「個別研究報告申込書」をダウンロードし、必要事項を記入してデジタルファイルにてお申し込みください。

なお、個別報告には必ずディスカッサントをつけますが、ご希望がある場合は候補をご推薦ください。必ずしもご希望に添えない場合もありますが、理事会が受諾確認をいたします。ご希望がない場合は、理事会で適宜ディスカッサントを選定し、依頼します。

報告者とディスカッサントはともに、日本ラテンアメリカ学会の会員であることが必要です。

2. パネルの申込み

学会ホームページ掲載の「パネル研究報告申込書」をダウンロードし、必要事項を記入してデジタルファイルにてお申し込みください。パネルの場合、司会、ディスカッサントおよびディスカッサントの人数はパネル代表者の責任のもとで決定してください。

報告者、ディスカッサント、司会者は、日本ラテンアメリカ学会の会員であることが必要です。ただし、パネルの趣旨にあった構成に不可欠と判断される場合には、非会員の参加も認められます。非会員を加える理由をつけてお申し込みください。なお、

非会員の参加1名につき、パネル代表者から参加費1000円をお支払いいただきます。

【報告申込書送付先】

第36回定期大会実行委員会

senshu2015@gmail.com

(電子メールは件名を「定期大会報告希望(氏名)」としてください。)

今回の報告申し込み後、大会までのスケジュールは、以下になります。

(1) レジュメの提出：レジュメ集に掲載するレジュメを 2015年3月30日(月)必着で実行委員会(senshu2015@gmail.com)までお送り頂きます。書式等、詳細は追ってご連絡します。

(2) 報告ペーパーの提出：ペーパーは2015年5月4日(月)までに、後藤 HP 担当理事(chema@waseda.jp)と幡谷大会担当理事(hatayanoriko@gmail.com)両名宛に、電子メールでお送りください(専修大学の実行委員会ではありませんのでご注意ください)。なお、ご提出頂いたペーパーは、今年の定期大会と同様に、第36回定期大会開催日をはさむ前後2週間程度、学会HPに会員限定のパスワードを設定した上でアップし、会員のみダウンロード可能な状態にする予定です(パスワードは定期大会プログラム郵送時に会員に通知します)。大会の詳細は、逐次、学会のホームページや学会ニュース(メール配信)でお知らせします。託児に関しても、追ってご案内する予定です。

多数の会員の皆さまの報告へのご応募、ならびに大会へのご参加をお待ちしております。

【連絡先】

〒214-8580 川崎市多摩区東三田2-1-1

専修大学9号館9712 狐崎研究室気付

日本ラテンアメリカ学会

第36回定期大会実行委員長 狐崎知己

senshu2015@gmail.com

3. 研究大会における 報告ペーパー制度について

理事長 大串和雄

本年7月31日付けで発行した会報第114号において予告した通り、研究大会における報告ペーパーの制度について、9月27日の理事会において審議を行いました。審議に当たっては、本学会におけるこれまでの経緯と現状の評価、他学会の動向とその現状の評価、会員から寄せられた意見(反対意見1件のみ)などを踏まえて、慎重かつ多角的にこの問題を検討しました。その結果、理事会の総意として、今後の研究大会でも今年度と同様に、報告者全員に報告ペーパーを提出していただくことに決定しました。

理事会がこのように決定したのは、会報第114号でも触れた報告ペーパー制度のメリットが、デメリットをはるかに上回ると判断したためです。そのメリットを再掲しますと、以下の通りです。

- ①ペーパーを書くことにより、報告の質の向上が期待できる。
- ②討論者が事前に綿密にペーパーを検討できるので、質の高いコメントが可能になる。
- ③口頭ではペーパーの要旨のみを発表し、詳細はペーパーにまかせることによって、効率のよいセッションとなるとともに、質疑や討論に多くの時間を割ける。
- ④聴講者は、事前にペーパーを読むことができるし、事前に読まない場合でも詳細なペーパーを目で追いながら聞くことによって報告内容への理解が深

まる。

また、これまでにペーパーを提出した報告者から、「ペーパーを書く作業は大変だったが書いてよかった」という声が寄せられていることも考慮いたしました。

理事会では、関連して以下の問題についても審議し、決定を見ました。

- ・シンポジウムや招待講演における非会員からのペーパー提出については、非会員に義務を課すことは難しいことに加えて、ペーパーをいただけるかどうかは個別事情に大きく依存するところから、大会実行委員会の判断に委ねることになりました。
- ・報告ペーパーの分量については、今年度は16,000字という目安を示したものの、分野によって必要な分量が異なると考えられるので、分量について具体的な数値を示さないことになりました。
- ・ペーパー公開の範囲については、ダウンロードできるのは会員に限ることとしました。入会申請中の大会聴講者は、入会が承認された後にダウンロードのパスワードを受け取ることとなります。
- ・ペーパーの保存について万全を期すことになりました。将来、万が一ペーパーからの剽窃の問題が生じた場合に、学会が客観的な証拠によってペーパーの執筆者をサポートするために、学会が過去の研究大会のペーパーを確実に保存することがきわめて重要です。そのため、クラウドと複数のパソコン、メディアを併用することによって、学会が報告ペーパーを半永久的に保存することとしました。

今後、このペーパー制度によって研究大会がもっと活性化することを願っています。

4. 研究部会開催案内

下記のように各研究部会の研究会が開催されます。皆様、ふるってご参加ください。

《東日本部会》

12月20日(土)に開催を予定しておりましたが、申込締め切り日までに報告の希望が1件もありませんでしたので、やむなく休会と致します。なお、次回の開催は2015年3月28日(土)13:30～の開催を予定しております。場所は未定ですが、決まり次第、学会ホームページおよびメールニュースでお知らせいたします。

報告を希望される方は、2015年2月末日までに、(1) 氏名、(2) 所属、(3) 論題、(4) 400字程度の発表概要、(5) 希望する討論者の氏名とメールアドレス(複数可。ただし会員に限ります。交渉はこちらで行いますので、本人の承諾を得る必要はありません)、(6) 使用器材の希望を明記の上、電子メールで受付専用アドレス(ajelhigashinihon@gmail.com)までお申し込みください。
問い合わせ先：東日本研究部会担当理事
谷洋之 (上智大学) tani-hi@sophia.ac.jp

《中部日本部会》

日時：2014年12月13日(土)

14:00～17:30

会場：名古屋大学 国際開発研究科棟 5階 第7演習室(516)

(地下鉄名城線「名古屋大学」駅1番出口より徒歩5分、法学部棟の隣・留学生センター正面の8階建ての建物)

発表者・発表題目：千葉裕太(愛知県立大学大学院 国際文化研究科 博士後期課程)
「黒曜石の呪医的利用 ―象徴化された神の治癒力―」(仮)

上記は11月4日現在の確定分です。他

にも報告がありますので、11月末頃に会員MLに配信される案内をご確認ください。
問い合わせ先：中部日本研究部会担当理事
小池康弘（愛知県立大学）
koike-ys@for.aichi-pu.ac.jp

《西日本部会》

日時：2014年12月20日（土）

13：30 開始

会場：同志社大学烏丸キャンパス志高館

2 F S K 214

会場情報：

<http://www.doshisha.ac.jp/information/campus/imadegawa/karasuma.html>

今回の研究会は、同志社大学人文科学研究部研究所研究会「ラテンアメリカにおける国際労働移動の比較研究」との合同開催を検討しています。具体的な報告テーマ・報告者については、決定次第、メーリングリストでお知らせします。

なお、会場が、募集の際の京都大学から同志社大学に変更になっていますので、ご注意ください。また、会場のある烏丸キャンパスは、京都御苑に面した今出川キャンパスとは別の場所にあります（近くではありません）。会場情報のウェブページで場所を確認してください。

問い合わせ先：西日本研究部会担当理事
村上勇介（京都大学）
ymurakam@cias.kyoto-u.ac.jp

5. 寄稿：「CELAO 第6回大会（京都）開催報告」

村上勇介（京都大学）

9月16日（火）～18日（木）の3日間
にわたり、京都大学文学部校舎において、
アジア大洋州ラテンアメリカ研究協議会
（Consejo de Estudios Latinoamericanos de

Asia y Oceanía-CELAO）の第6回研究大会（京都）を開催した。とくに問題もなく、無事に全日程を終了することができた。学会および学会会員の皆様より、ご理解とご支援をいただいたことに対し、あつくお礼を申し上げる。

今大会は、「ラテンアメリカの伝統と現代性を再考する」（“Rethinking the Tradition and Modernity in Latin America”；“Tradición y modernidad en América Latina: perspectivas y reconsideraciones”；“Tradição e modernidade na América Latina: perspectivas e reconsiderações”）をメインテーマとした。これまでの研究大会が、アジア太平洋地域とラテンアメリカの関係に焦点をあわせたテーマが設定されてきたことから、ラテンアメリカ自体に関心をむけ、過去に取り組まれてきた議論や研究を改めて見直し、新たな視点や歴史的な視点について再考し、深化させることをねらったものである。同時に、アジア太平洋の研究者が集う機会であることから、アジアとの比較や関係性についての考察も行うことを目的とした。

今大会は、開会式のほか、2つの基調講演、9つのパネル（発表総数33件）、13の分科会（発表総数39件）をプログラムとして組んだ。パネル、分科会は、文学、言語、歴史、文化、政治、経済、社会、国際関係、環境など、多様な分野におよんだ。

参加者は101名だった。過去の研究大会の参加者は、多い場合でも50名程度であったことから、今大会は従来の規模のほぼ倍の参加者となった。研究大会の参加者数については、CELAOの理事会メンバーから、強く鼓舞された旨のコメントがあった。

今研究大会の参会者のうち、49名は外国からの参加者だった。オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、イスラエル、韓国、メキシコなどからの研究者で

あった。過去2回の大会の傾向でもあったが、今回も、メキシコからの参加者が、海外からの参加者の過半数以上を占めた。また、日本からも、大学院生を含め、多数のラテンアメリカ研究者が参加した。

最初の基調講演は、「ラテンアメリカと日本との新たな動態的關係に向けて」と題し、JICA 研究所の細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザーが行った。この中で同氏は、東アジアでは「雁行型発展」のダイナミズムが自然に形作られたのに対し、ラテンアメリカでは同様の有機的な地域統合が観察されない点を指摘し、ラテンアメリカに対する日本の新たな協力の可能性を指摘した。2つ目の基調講演は、スペイン・サラマンカ大学のマヌエル・アラカンタラ教授による「21世紀の政治課題に対するラテンアメリカの回答」であった。同教授は、過去30年ほどにわたり、ラテンアメリカでは民主主義が維持されてきているものの、今世紀に入り、急進左派政権が誕生した国を中心に民主主義の劣化が見られること、また、一般犯罪の増加といった、前世紀のラテンアメリカが直面した課題とは異なる課題が重要性を増しており、そうしたことから民主的な統治能力の低下が課題となっていることを提起した。

こうした基調講演と関連したテーマや課題をより深く議論したパネルや分科会も見受けられた。最初のラテンアメリカと日本などのアジアとの関係・比較については、パネル「ラテンアメリカの新たな地域統合とアジア」やパネル「メキシコと日本の社会的経験と協力」、分科会「ラテンアメリカとアジアの現在」などがあった。また、二つ目の政治関係では、分科会「ラテンアメリカの比較政治動態」やパネル「ラテンアメリカの地方政治」、パネル「アジアの民主主義と社会資本」などであった。

他方、パネルや分科会の間でも、有機的

な連関性が見られた。例えば、歴史・文化関係で、パネル「植民地期と現代のメキシコの先住民の起源と正統性をめぐる過去の再構築」と分科会「エスニック、人種、文化」、あるいはパネル「サバティスタ自治地方組織の構築」と分科会「メキシコの農村社会」などがあった。

そうした連関性は好意的に受け止められたようで、とくに国外からの参加者より、きわめて充実した内容の大会であった旨の感想が寄せられた。

今回は、2016年に、ニュージーランドで開催することが決まった。より具体的な内容については、詳細が判明次第、逐次、会報やメーリングリストなどによって連絡申しあげる。

6. 寄稿：「地域研究コンソーシアム (JCAS) 2014 年度年次集会参加報告」

幡谷則子 (上智大学)

JCAS 年次集会および公開シンポジウムが2014年11月1日(土)に日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所にて開催され、のべ70名ほどの参加があった。前日の10月31日(金)には運営委員会、理事会のあと、JCAS 次世代ワークショップ(年次集会枠)が同じくジェトロアジア経済研究所において、同研究所の森壯也氏の企画によって、「アフリカにおける障害と開発」をテーマに開催された。

11月1日は午前の部が総会で、まず2014年度の活動報告と2015年度の活動計画の説明があった。(1) 地域研究の設計、(2) 学問分野の枠を超える共同研究の推進、(3) 国内外の学界におけるネットワークの拡大、(4) 社会連携プロジェクトの推進と成果の還元、(5) 次世代研究者の育成、(6) 情報

基盤の構築、(7) ジャーナリズム、NGO、自治体などとの連携が2014年度の活動の柱であったこと、2015年度はこれらの領域での国内外の連携を一層強化しつつ、地域研究の新たな地平を模索することや、地域横断型の研究の推進などが課題として掲げられた。

引き続き、公募によって採択された7件の次世代ワークショップの概要が企画者より報告された。うちラテンアメリカ関係では、JCAS研究員のアンドレア百合フロレス漆間氏が「抵抗と解放の身体—ブラジル伝統芸能「カポイェラ」による対話と実践—」をテーマとした講演会と実践を含むワークショップの実施報告があった。

なお、年2回刊行のJCAS機関誌『地域研究』の特集企画への積極的な応募が呼びかけられた。詳しくはウェブサイト (<http://www.jcas.jp>) を参照されたい。

続いてJCAS賞(研究作品賞、登竜賞、社会連携賞、研究企画賞)の授賞式が行われた。いずれの受賞内容も既存の地域研究の枠組みへの挑戦があり、優れたものであったが、今年度はラテンアメリカ地域研究に関する受賞はなかった。

午後は一般公開シンポジウム(ジェトロアジア経済研究所、JCASおよび京都大学CIASとの共催)「地域から研究する産業・企業—フィールドワークとディシプリン」が開催された。アジア経済研究所の中堅研究員を中心に、5人の登壇者がそれぞれの対象地域における産業・企業研究に基づいた視点と経験にたって報告し、特に主流経済学のアプローチに対する、地域研究ならではのフィールドワークの実証分析がもつ意義と可能性・課題について議論を行った。扱われた地域は台湾、米国オースティン、ベトナム、インド、イランなどアジアが中心ではあったが、ラテンアメリカにおける地域研究の手法を用いた企業・産業研

究にも通じる議論であった。地域研究の手法は帰納法と演繹法か、また仮説検証型か仮説構築型か、という議論は長年継続されてきたが、つまるところ、企画代表者の川上桃子氏の言にあったように、「中範囲の理論」の積み重ねをめざすのではないかと思った。シンポジウムのテーマは、地域研究が常に抱えてきた伝統的ディシプリンとの対話あるいはそれとの葛藤に焦点を当てたものであり、統計データを読み解くための長期にわたる歴史資料の解説や現地での丹念なインタビュー調査などが理論や計量分析手法では解明できない領域を分析する適切な手法であることや、周辺社会科学の手法を必要に応じて複数用いることが重要であることが、5つの報告のそれぞれから明快に示された。その点において本シンポジウムの問題設定は十分に論じられたといえるが、「なぜ地域研究として企業・産業研究を行うのか」という問題意識や、対象国・地域の総合的理解の進化という点における還元はどこにあるのか、といった根本的な問いについて議論をする時間がなかったことが残念であった。

7. 国際学会のお知らせ

1. スペイン、サラマンカ大学にて、2015年6月10日～11日に、「変革期のエリートとリーダーシップ」に関する国際大会(Congreso Internacional: Elites y liderazgo en tiempos de cambio)が開催されます。12月末まで第2次報告者募集中です。問い合わせ先は elites@usal.es また、大会の詳細やエントリーシートなどはすべて以下のウェブサイトより入手することができます。参加費は大学院生70ユーロ、教員100ユーロです。[http://campus.usal.es/~acpa/congreso-internacional-elites-y-liderazgo-](http://campus.usal.es/~acpa/congreso-internacional-elites-y-liderazgo)

en-tiempos-de-cambio-salamanca-10-y-11-de-junio-de-2015/

〈概要〉

El Proyecto de Elites Parlamentarias de América Latina (PELA) de la Universidad de Salamanca cumple el próximo curso su vigésimo aniversario. Por dicho motivo, los integrantes del mismo, junto con un grupo de colegas que vienen trabajando en la materia tanto o más tiempo, lanzan la presente convocatoria. El Congreso busca convocar a quienes trabajan tanto en el terreno de las élites como en el del liderazgo en diferentes colectivos, si bien el lugar central se sitúa en el ámbito de la política. La organización del mismo apuesta por el trabajo en talleres semi cerrados en los que se debatirán entre los asistentes las distintas ponencias que comportan similares preocupaciones temáticas. Consiguientemente, el Congreso se estructura sobre la base de áreas temáticas que integrarán un número ideal de quince ponencias, aunque si hubiera una demanda superior podrían desdoblarse o integrarse una en otra si la demanda fuera claramente inferior a ese número. Las ponencias, que no pueden tener una autoría superior a tres personas, se debatirán a lo largo de cinco sesiones distribuidas en dos días contando con comentaristas y tiempo suficiente para la discusión.

〈主要テーマ〉

Áreas temáticas

1. Elites y liderazgo en perspectiva histórica
2. Aproximaciones teóricas y metodo-

lógicas al estudio de las elites y del liderazgo

3. Presidentes, jefes de Estado y de Gobierno
4. Ministros, secretarios y altos cargos de la administración pública
5. Elites legislativas
6. Elites y liderazgos políticos locales regionales
7. Elites y liderazgos en organismos internacionales
8. Elites y liderazgos empresariales y sindicales
9. Elites y liderazgo en perspectiva de género
10. Elites y liderazgos partidarios y de los movimientos sociales
11. Un cuarto de siglo de PELA
12. Varia: Elites y liderazgos judiciales, culturales, eclesiásticos y militares

〈二次募集における日程〉

1 de septiembre al 1 de diciembre de 2014
Inscripción propuestas/abstracts ponencias

1 al 31 de diciembre de 2014

Selección de ponencias a cargo del Comité Científico y de la Secretaría del Congreso

1 de enero al 15 de abril de 2015

Pago de inscripción

15 de mayo de 2015

Plazo límite para el envío de la ponencia

2. FLACSO (Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales) が第三回ラテンアメリカ・カリブ社会科学大会 (III CONGRESO LATINOAMERICANO Y CARIBEÑO DE CIENCIAS SOCIALES) を 2015 年 8 月 26 ~ 28 日の日程で、FLACSO エクアドル、キトにて開催いたします。

主要テーマは以下のとおり。

- ・ Conocimiento, procesos culturales y transformaciones políticas
- ・ Sujetos históricos, memoria y producción de saberes
- ・ Visibilidad
- ・ Políticas públicas comparadas
- ・ Políticas sociales
- ・ Territorialidades urbanas
- ・ Economía del desarrollo y políticas públicas
- ・ Epistemologías socioambientales: un campo en debate y construcción
- ・ Territorialidades rurales
- ・ Economía política internacional del desarrollo
- ・ Estudios estratégicos, seguridad y conflicto
- ・ Medios y política
- ・ Ciencia política, democracia, instituciones, actores y procesos políticos
- ・ Conflicto político, participación y Estado
- ・ Transformaciones estatales, democracia, desigualdad y poder
- ・ Género, subjetividades y ciudadanas
- ・ Migraciones y desigualdades
- ・ Movimientos sociales y Estado en América Latina

報告応募締め切りは 2015 年 4 月 24 日です。詳細およびエントリーシートなどは、以下のウェブサイトより入手できます。

congreso2015@flacso.edu.ec

<http://www.flacso.org/secretaria-general/iii-congreso-latinoamericano-y-caribe-ciencias-sociales>

<http://www.congresoflacso2015.org>

文責（幡谷則子）

8. 若手支援助成制度受給者の報告

1. 「2014 年度ラテンアメリカ研究学会 (LASA)」参加報告

牧田裕美（東京大学大学院・博士課程）

本年 5 月 21 日から 24 日にかけて、ラテンアメリカ研究学会 (Latin American Studies Association, LASA) の 2014 年度大会がアメリカ合衆国のシカゴにて開催された。本大会にて “Analyzing social movements in Bolivia: Utilizing Multi-Agent Simulation” と題して報告を行った。本報告は、現地調査にて収集した情報とコンピュータ・シミュレーション技術の融合を目指すものであり、長年取り組みたいと考えていたテーマである。

社会運動によって政治局面を変化させるということ「成功」と定義するのであれば、ボリビアにおける 2000 年以降のいずれの運動も「成功」したとみなすことが可能である。これらの運動では「天然資源」および「先住民」というキーワードが強調されていた。

なぜ、運動の目的および発生場所が異なるにも関わらず、共通のキーワードが用いられ、かつ全ての運動は成功したのか。この疑問を明らかにするために、社会運動家と市民が互いの行動を把握し相互作用することで自らの選択を変更する過程を示すシミュレーション・モデルを作成した。特定のアイデンティティを対象とするキーワードを用いるという社会運動家の戦略が運動の動員に影響を及ぼしたと仮定しボリビアの社会運動をコンピュータ上に再現し、その他の要素にて運動を行った場合の反実仮想と比較した。

これにより、ボリビアの事例においては包括的なスローガンではなく、排他的なアイデンティティを強調することが市民の動

員を促したことを明らかにした。

この学会参加においてはラテンアメリカ学会若手支援制度のご支援を頂いた。大変感謝するとともに、心より御礼を申し上げます。

2. シンポジウム「アイデンティティの周縁へ：近代アメリカにおける民族・ジェンダー・権力」参加報告

和田杏子

(青山学院大学大学院・博士後期課程)

私は、9月2日から5日にかけてスペイン・カディス大学で開催された「イベロアメリカ世界における伝統と近代性 第10回シンポジウム」のテーブル「アイデンティティの周縁へ：近代アメリカにおける民族・ジェンダー・権力」での発表の機会に恵まれた。以下に、「対立する村落、同盟する村落。18世紀メキシコにおけるインディオ村落共同体間の協調に関する諸考察」と題して私が行った発表の概要を報告する。

植民地期メキシコのインディオ村落共同体は、自発的な細分化を繰り返し、現代にみられるような閉鎖的農村共同体の原型を用意したと長らく考えられてきた。1980年代以降の更なる研究の蓄積により、閉鎖的なインディオ村落共同体イメージはすでに影響力を失ったかのようなのであるが、依然として村落共同体という単位はインディオのアイデンティティが議論される際の決定的なファクターとして取りあげられる。植民地時代史においても、研究者の関心は細分化に向けられ、その逆のプロセスすなわち共同性の拡大を意味するところの広域化―はほとんど取り上げられてこなかった。本発表では史料上稀である、複数の村落共同体による協調の事例を通じて、18世紀メキシコ中央部におけるインディオの集合的なアイデンティティが、いかなる揺らぎを経

験したのかを明らかにした。

現代のイダルゴ州に位置する村落共同体、イスミキルパンとカルドナルは、17世紀末の細分化以降対立関係にあった。しかし、在俗教会の聖職者と平民層インディオの対立によって地域秩序が脅かされたとき、それらの排除のために訴訟を共闘する。つまり、これらのインディオ村落共同体は組織的な細分化を進める一方、訴訟では共闘関係を結んだのである。この共闘関係が結ばれる際に重要なファクターとなったのは、訴訟の中心人物であった平民層のインディオらによる、教会裁判所判事、インディオ村役人層、メキシコ市の聴訴院に対する積極的な働きかけであった。

「民族、ジェンダーなどのイベロアメリカ世界におけるアイデンティティのカテゴリの再考」というテーブルの試みに対し、本報告は、インディオ村落共同体の枠組みを超えるかたちで共闘関係が結ばれる稀有なケースを提示した。当該地域はオトミ語族が多く居住する地域であったものの、訴訟では複数のスペイン人も平民層インディオの側に立っているため、民族性よりは実生活に基づいた人々の結合関係が重要な役割を果たしていたと考えられる。さらに、権力の外側にいたとされる平民層のインディオらによる権力者層へのアプローチが諸村落共同体の村役人層の決定を左右したことは、本テーブルのもう一つの目的、「権力の周縁にいたと伝統的に考えられてきた人々の、決定する側の空間へのアクセシビリティの分析」にも合致する。時間の制約もあり本発表への質疑は実施されなかったが、本報告はメキシコ植民地社会史において従来見落とされてきた側面を補完し、色彩を与えるものであったと考える。

9. 新刊書紹介

小池洋一『社会自由主義国家—ブラジルの「第三の道」』

新評論、2014年3月刊、238頁

(紹介者 近田亮平

日本貿易振興機構アジア経済研究所)

本書は、ブラジルをはじめとするラテンアメリカ地域を長年にわたり研究してきた著者が、近年のブラジルが創造を試みている「社会自由主義国家」(Social-Liberal State)という新たな開発の枠組みについて、独自の視点から詳論したものである。社会自由主義国家とは、国家でも市場でもない第三セクターの役割を重視し、経済成長と社会的公正を同時に実現しようとする国家であり、カルドゾ政権期(1995～2002年)に要職を務めたブレッセル・ペレイラによって示された国家概念である。この社会自由主義国家を著者は、「国家、市場、市民社会という3つの制度から構成され、それら3つが相互に協同、牽制しあう多元主義的な経済社会」であると表している。

本書は「まえがき」と「あとがき」に加え、7つの章が3つに大別されるかたちで構成されている。なお、第3章と第5章は本書のための書き下ろしで、それ以外の章は著者が近年書き溜めてきた論文を加筆修正したものである。3つに大別されたうちのはじめの部分は、第1章「社会自由主義国家：多元主義的経済社会に向けて」であり、本書のタイトルになっている社会自由主義国家という枠組みについて、ブラジルの開発政策の変遷や本書で取り上げる重要な論点とともに詳説されている。

2つ目の部分では、社会自由主義国家を支える諸制度が論じられている。はじめの第2章「参加型予算：国家を社会的に統治する」では、参加型行政スタイルとして世

界的に知られるようになった「参加型予算」について、その仕組みや成果と課題などが詳しく紹介されている。つづく第3章「連帯経済：新しい経済を創る」では、本書のキーワードの一つであり、協同組合や労働者自主管理企業などの活動から成る「連帯経済」について、官民による取り組みの経緯や状況が詳説されている。最後の第4章「CSR：企業を社会的に統治する」では、「企業の社会的責任」を意味するCSR(Corporate Social Responsibility)について、歴史や制度の概要およびその意義などが論じられている。

3つ目の部分では、社会自由主義国家の経済的基盤となる諸政策について議論されている。はじめの第5章「社会的イノベーション：経済発展と社会政策の両立」では、「イノベーション一般がその過程と結果を通じて社会の厚生を実現すべきとする」ブラジルの社会的イノベーションについて、同国の産業政策の特徴などとともに詳説されている。つづく第6章「労使関係：経済自由化に伴う制度改革」では、経済のグローバル化の影響により柔軟化が試みられてきた労働や雇用をめぐる法律や制度について、その変化や背景が詳細にまとめられている。最後の第7章「社会都市：クリチバの都市政策と社会的包摂」では、「環境都市」や「人間都市」とも呼称されることのあるブラジル南部パラナ州の州都クリチバについて、その進歩的かつ革新的な都市計画が、交通、住宅、社会政策を中心に詳しく論じられている。

本書では近年におけるブラジルの開発の様態をめぐり、著者が本書以外の著作などで指摘している批判的な側面について、あまり焦点が当てられていない印象を受ける。しかし、本書は著者が主張するように、社会自由主義国家という開発モデルをもとに国家を建設しようとするブラジルの挑戦は、今後より高度な経済成長や社会の発展を目

指す新興途上国地域だけでなく、東日本大震災による原子力発電や政府財政などの政治経済的な問題を抱えるようになった日本を含む先進国地域にも、多くの示唆を与えるものだと考えられる。冒頭で著者が明言している本書の目的も、ブラジルが試みている社会自由主義国家への挑戦を紹介するだけでなく、ブラジルの経験から我々が日本の国家改革のための教訓を学ぶことでもある。国家の重要な発展モデルとして、日本においても今後、国家と市場に市民社会も加えた新たな関係性がより強く求められて行くようになるのであれば、長年の研究実績や強い信念をもとに著者が本書で提示した議論は、日本の将来に対して多大なる貢献を成すものだといえよう。

10. 事務局から

1. ご挨拶

今年6月に事務局担当の理事となりました、東京外国語大学の宮地隆廣と申します。4年にわたり事務局を運営されてきました受田宏之前理事より、業務を引き継ぎました。未だ覚束ないところもございますが、学会の円滑な運営に貢献できれば幸いです。どうぞ宜しくお願い致します。

2. 会員情報の更新について

現在、事務局業務を委託する業者の選定が進んでおります。主たる委託業務は会員名簿の管理で、情報を最新にした状態で名簿の管理を業者に引き渡すことが望まれます。つきましては、過去の会報でも呼びかけております通り、以下の二点を改めてご確認下さいますよう、お願い申し上げます。

(1) 所属や住所など、会員登録にまつわる情報に変更が生じた場合は、速やかに事務局にご連絡下さい。会費の払込票に新住所

を初めて記載される場合には、念のため「通信欄」にその旨お書き添え下さい。なお、その際、個人情報保護の観点から、会報掲載への可否を必ず明記して下さい。

(2) 事務局への届出がないまま、会費を2年以上納められていない会員に対しては、会員継続の意思確認と支払いの督促を行っております。ご返信がない場合、一定の猶予期間の後、除名と致します。

3. 会員情報

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

編集後記

今号より会報の編集は、南山大学の安原毅とアジア経済研究所の宇佐見耕一が担当となりました。ふつつかですがよろしくお願いいたします。また今号には、2015年5月30日（土）および5月31日（日）の2日間、専修大学生田キャンパスで開催される第36回定期大会の発表者募集が掲載されています。皆様の積極的なご参加を期待します。

（宇佐見耕一）

会費納入のお願い

学会会費を未納の方は、下記の郵便振替口座にご送金願います。会則により、会費を連続して2年間、無届で滞納した場合は除名となることがあります。

口座記号番号：00140 - 7 - 482043

加入者名：日本ラテンアメリカ学会

No.115 2014年11月28日発行

学会事務局

〒183-8534 東京都府中市

朝日町3-11-1

東京外国語大学宮地隆廣研究室気付

TEL 042-330-5248

FAX 042-330-5448

ajel.jalas@gmail.com